

東京都の省エネ及び再エネ支援策

～中小規模事業所が活用できる助成事業等～



東京都産業労働局

産業・エネルギー政策部 事業者エネルギー推進課

中小規模事業所が活用できる助成事業等

省エネ

1. ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業

省エネ

2. 環境に配慮したエネルギーステーションづくりに向けた設備等導入支援事業

再エネ

3. 地産地消型再エネ増強プロジェクト

再エネ

4. 再エネ設備の新規導入につながる電力調達構築事業

エネマネ

5. 蓄熱槽等を活用したエネルギーマネジメント推進事業

省エネ

6. 中小規模事業所のゼロエミッションビル化支援事業

省エネ 再エネ

エネマネ

7. 令和6年度予算案 新規事業

ゼロエミッション化に向けた 省エネ設備導入・運用改善支援事業

事業概要

中小企業等の更なる省エネルギー化を推進するため、省エネ設備の導入と運用改善の実践を支援

助成対象者	都内に中小規模事業所を所有または使用する中小企業者等
助成対象設備	<ul style="list-style-type: none">● 省エネ設備の導入 高効率空調設備、全熱交換器、LED照明設備 など● 運用改善の実践 人感センサー等の導入、照明スイッチの細分化工事 など
助成率 助成限度額	<p>① 事前に省エネ診断を受診し、この提案に基づき、省エネ設備の導入等を行う場合 3分の2（上限2,500万円） ※事業所全体のCO2排出量の削減見込みが50%以上等の要件を満たす 省エネ設備の導入については、4分の3（助成上限額5,000万円）</p> <p>② 事業者が自ら計画を作成し、省エネ効果の確認ができる省エネ設備の導入等を行う場合 3分の2（上限1,000万円）</p>
令和6年度 予算案額	54億円

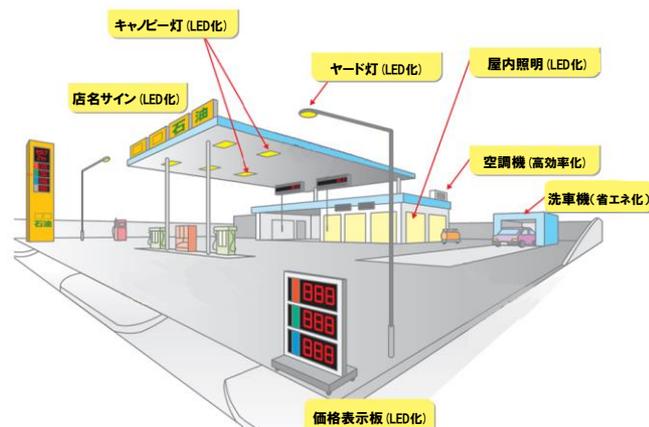
※令和6年度予算案は、東京都議会で可決された場合において確定します。

詳細は決まり次第、東京都のホームページ等でご案内します。

環境に配慮したエネルギーステーションづくりに向けた設備等導入支援事業

事業概要

都民の暮らしを支えるエネルギー供給拠点であるガソリンスタンドに対して、エネルギー危機への対応に加え、脱炭素化に向けた取組を加速する観点から、省エネルギー設備の導入を支援



助成対象者	都内でガソリンスタンドを営む中小企業者等
助成内容	① 省エネ・経営に関する専門家による既存設備や事業に関する調査及び助言等を実施 ② ①の専門家の提案に基づき実施する省エネ設備（省エネ型洗車機等）の導入を支援
助成率等	① 無料 ② 2/3（上限額2,500万円）
予算規模（R4～R6）	27億円

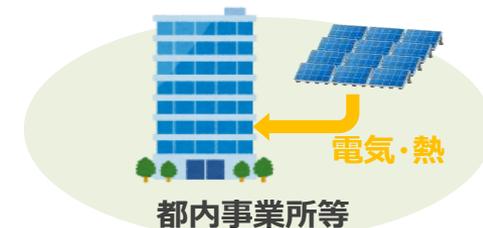
※令和6年度予算案は、東京都議会で可決された場合において確定します。
詳細は決まり次第、東京都のホームページ等でご案内します。

地産地消型再生エネ増強プロジェクト（都内設置）

※令和5年度の申請は令和6年1月5日をもって予算超過のため受付を終了いたしました。

事業概要

都内に地産地消型再生可能エネルギー発電等設備・熱利用設備を設置する事業者に対し、経費の一部を助成



助成対象設備

再生可能エネルギー発電等設備



太陽光発電



風力発電



地熱発電



小水力発電
(単機出力100kW以下)



バイオマス発電



蓄電池
(再生エネ発電設備と同時導入)

再生可能エネルギー熱利用設備



地中熱利用
(熱供給能力10kW以上)



温度差熱利用
(熱供給能力10kW以上)



太陽熱利用
(集熱面積10㎡以上)



バイオマス熱利用
(依存率60%以上)



バイオマス燃料製造
メタン発酵、それ以外
(バイオマス発電又は熱利用設備と同時導入)

助成対象者

民間事業者（民間企業、学校法人、公益財団法人、社会福祉法人、医療法人等）等

助成率

区分	助成率		上限額
	再生エネ発電設備・熱利用設備	蓄電池	
中小企業等	2 / 3 以内	3 / 4 以内	1億円
その他	1 / 2 以内	1 / 2 以内	7,500万円

事業概要

都内の電力需要家が行う都外での新規再エネ発電設備の導入に要する経費の一部を助成

対象スキーム例



助成対象設備



助成対象者

民間事業者 (民間企業、学校法人、公益財団法人、社会福祉法人、医療法人等)

助成率

区分	助成率	上限額
再エネ発電設備	1 / 2 以内	2億円
蓄電池	2 / 3 以内	1億円

※受付期間：令和6年3月29日まで 実績報告期限：令和6年11月29日まで

事業概要

エネルギーマネジメントシステム（EMS）の導入や蓄熱槽等のエネルギー貯留設備の改修を支援

助成対象経費	EMSの導入経費、エネルギー貯留設備の改修経費
助成率	2/3（大規模事業所 1/2）
助成区分	<ul style="list-style-type: none"> ●エネルギーマネジメントの推進 需要家の行動変容を促すEMSの導入に要する費用等の一部を助成 【助成限度額】 1事業所当たり1,000万円 ●高度なエネルギーマネジメントの促進 「エネルギーマネジメントの推進」に加え、事業所の設備を遠隔制御・自動操縦等によりデジタル化するためのEMSの導入に要する費用等の一部を助成 【助成限度額】 1事業所当たり5,000万円
令和6年度予算案額	6億円

※令和6年度予算案は、東京都議会で可決された場合において確定します。
詳細は決まり次第、東京都のホームページ等でご案内します。

事業概要

都内中小企業等の更なる脱炭素化の促進を目的に、中小規模事業所のゼロエミッションビル化に係る経費に対して補助を実施

助成率	2 / 3
助成区分	<ul style="list-style-type: none"> ● ゼロエミビル化設計支援 改修を行うために必要な調査、設計、計画策定等に係る経費等の一部を助成 【要件】 BELS認証取得 【助成限度額】 1,000万円 ● ゼロエミビル化設備導入支援 断熱材、空調設備、再エネ設備等の導入に係る経費の一部を助成 【要件】 ZEB Oriented相当の省エネ性能を達成 【助成限度額】 1億5,000万円
令和6年度予算案額	6億円

※令和6年度予算案は、東京都議会で可決された場合において確定します。
詳細は決まり次第、東京都のホームページ等でご案内します。

予算概要

ゼロエミッション東京の実現に向けた、中小規模事業所が活用できる令和6年度要求支援策

事業名	令和6年度予算案額
中小規模事業所向け廃熱有効利用設備導入支援事業	3億円
地産地消型再エネ・蓄エネ設備導入促進事業	68億円
再エネ電源都外調達事業（都外PPA）	14億円
蓄電池等の分散型エネルギーリソースを活用した アグリゲーションビジネス支援事業	23億円

※令和6年度予算案は、東京都議会で可決された場合において確定します。

詳細は決まり次第、東京都のホームページ等でご案内します。

各種支援策等の問合せ先

ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業	ケル・ネット東京 03-5990-5089
環境に配慮したエネルギーステーションづくりに向けた設備等導入支援事業	ケル・ネット東京 03-5990-5088
地産地消型再エネ増強プロジェクト	ケル・ネット東京 03-5990-5067
再エネ設備の新規導入につながる電力調達構築事業	